

第2期末 (2016年11月21日)	
基準価額	10,408円
純資産総額	43億円
騰落率	3.9%
分配金	0円

<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド

追加型投信／国内／債券／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間：2015年11月21日～2016年11月21日

第2期 (決算日 2016年11月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド」は、このたび第2期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA BPI 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

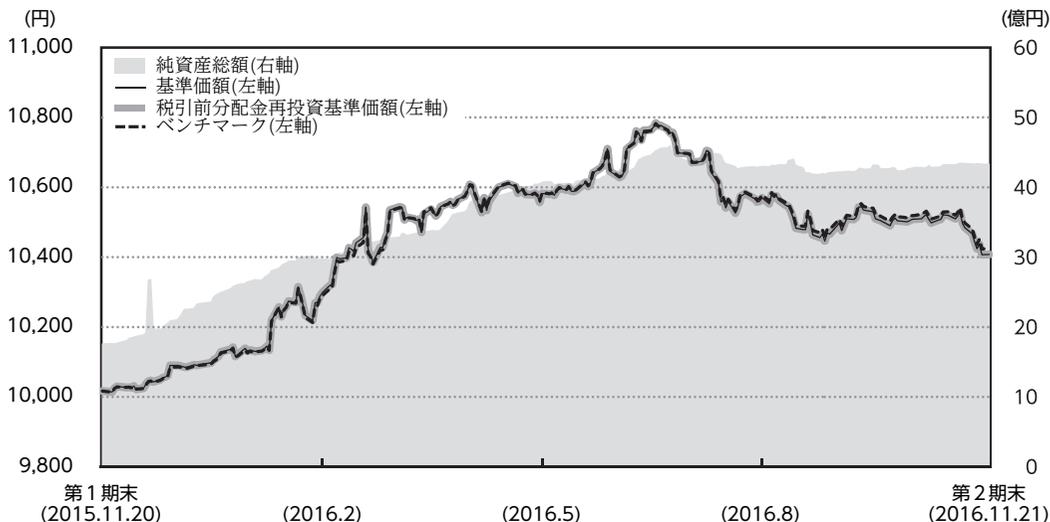
- 当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

運用経過

2015年11月21日～2016年11月21日

基準価額等の推移



第2期首	10,017円	既払分配金	0円
第2期末	10,408円	騰落率(分配金再投資ベース)	3.9%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

前期末以降の基準価額は、おおむね長期金利が低下(債券価格は上昇)したことから上昇基調で推移しました。その後も、2015年12月中旬の日銀による国債の買い入れ額増大や、1月末のマイナス金利導入決定を受け、金利が大幅に低下したことから、基準価額は大きく上昇しました。7月頃までは金利が乱高下しながらも低下したため、基準価額は上昇基調で推移しましたが、日銀が7月末にマイナス金利の深掘りを見送ったことから金利が大幅に上昇したことを受けて、基準価額は下落しました。その後はおおむね横ばいでの推移となりましたが、11月の米大統領選後の金利上昇を受けて、基準価額は下落しました。結局、期を通じて見ると、基準価額は上昇して当期末を迎えました。

＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ国内債券インデックスファンド

1 万口当たりの費用明細

2015年11月21日～2016年11月21日

項目	第 2 期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	17円	0.162%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,452円です。
(投信会社)	(7)	(0.070)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.070)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	1	0.007	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(監査費用)	(1)	(0.007)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	18	0.169	

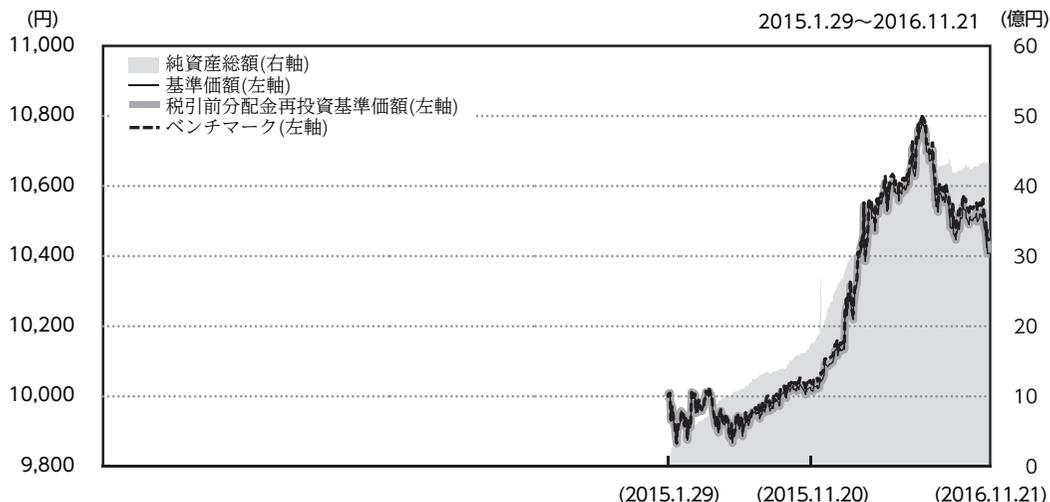
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 当ファンドの設定日は2015年1月29日です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。

(注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

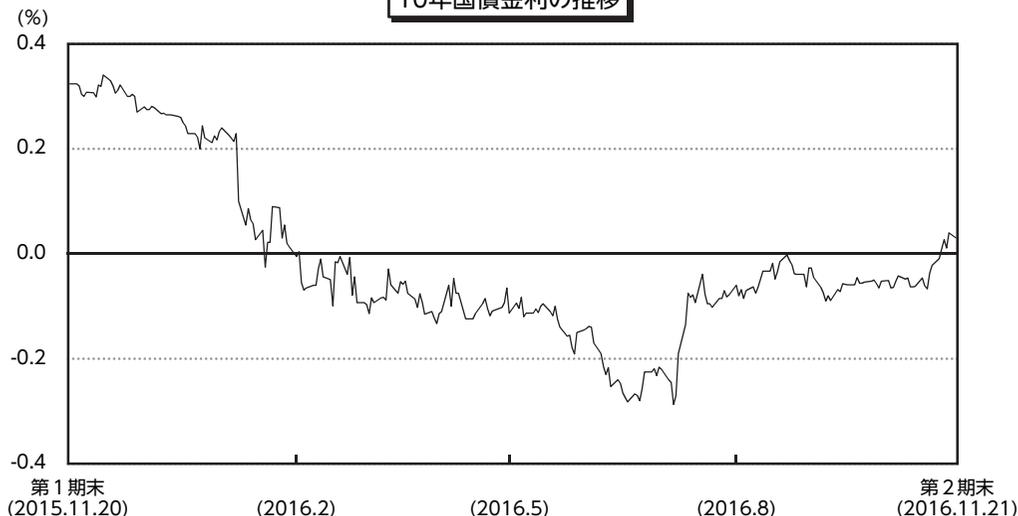
(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日	2015年1月29日	2015年11月20日	2016年11月21日
基準価額(分配落)	(円) 10,000	10,017	10,408
期間分配金合計(税引前)	(円) —	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%) —	0.2	3.9
ベンチマーク騰落率	(%) —	0.4	4.1
純資産総額	(百万円) 103	1,758	4,329

(注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

国内債券市況

10年国債金利の推移



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

前期末を0.32%でスタートした10年国債金利は、おおむねもみ合いで推移した後、2015年12月中旬に日銀が国債の買入れ額を増額すると低下基調となり、さらに1月末にマイナス金利の導入を決定すると、一段と低下しました。導入決定後は、マイナス金利の影響を探る動きを受けて変動幅が大きくなる中、4月下旬まで低下基調で推移しました。

5月はおおむね横ばいで推移しましたが、6月に入ると、月初に発表された米雇用統計が極めて弱かったことや6月下旬に実施されたイギリスの国民投票で欧州連合（EU）離脱派が勝利したことなどから、再び低下する展開となりました。

しかし、7月末の日銀政策決定会合において、一部の市場参加者が追加緩和を期待する中、マイナス金利のさらなる深堀りが見送られると、10年国債金利は8月初にかけて急上昇し、その後も横ばいから若干の上昇基調で推移し、11月の米大統領選後には米国の早期利上げ観測高まりからさらに上昇し、結局、0.03%で当期末を迎えました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

ポートフォリオ

当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

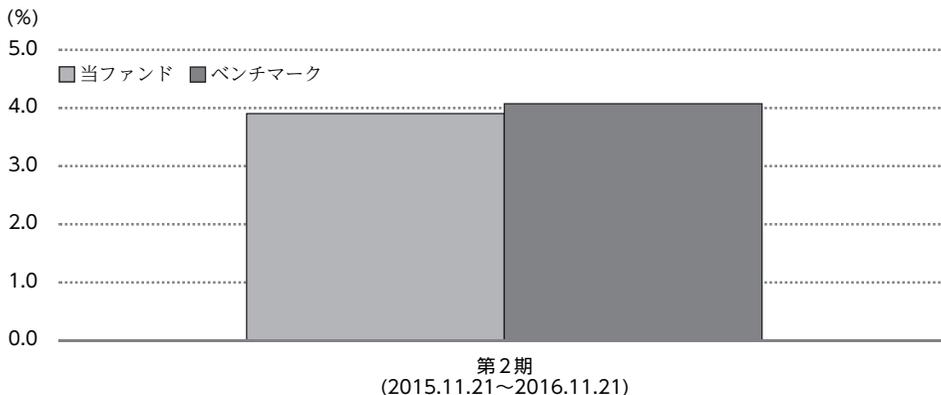
マザーファンド

ニッセイアセットマネジメント株式会社と株式会社ニッセイ基礎研究所が共同開発したクオンツモデルを利用して、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比（短期・中期・長期・超長期別の構成比）等を調整し、ベンチマーク（NOMURA-BPI総合）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行うファンドです。

当期も上記クオンツモデルに基づき、ポートフォリオのデュレーション、残存期間別構成比がベンチマークに対しおおむね中立となるよう、適宜売買を実施しました。

（注）デュレーションとは、債券投資におけるリスク度合いを表す主要な指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ（リスクの大きさ）を表します。デュレーションが長いほど、金利変動に対する債券価格の反応は大きくなります。

ベンチマークとの差異



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の基準価額騰落率は+3.9%となり、ベンチマーク騰落率（+4.1%）を下回りました。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2015年11月21日 ～2016年11月21日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	408円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的にNOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

マザーファンド

引き続き、クオンツモデルに基づき、NOMURA-BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第2期末
	2016年11月21日
ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

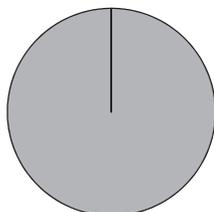
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

項目	第2期末
	2016年11月21日
純資産総額	4,329,300,646円
受益権総口数	4,159,576,337口
1万口当たり基準価額	10,408円

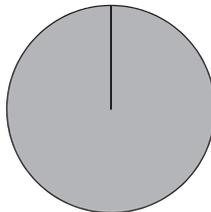
(注) 当期間中における追加設定元本額は6,850,019,030円、同解約元本額は4,445,891,698円です。

資産別配分



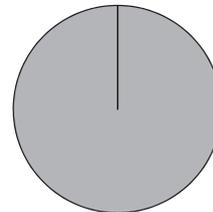
親投資信託受益証券
100.0%

国別配分



日本
100.0%

通貨別配分



円
100.0%

(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2016年11月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはNOMURA-BPI総合で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。NOMURA-BPI総合とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。

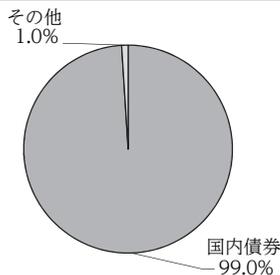
上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
第26回 利付国債 (30年)	円	8.0%
第88回 利付国債 (20年)	円	7.4
第303回 利付国債 (10年)	円	7.3
第125回 利付国債 (20年)	円	7.3
第146回 利付国債 (20年)	円	6.6
第328回 利付国債 (10年)	円	5.3
第116回 利付国債 (5年)	円	4.7
第117回 利付国債 (5年)	円	4.7
第306回 利付国債 (10年)	円	4.5
第28回 利付国債 (30年)	円	4.3
組入銘柄数		27

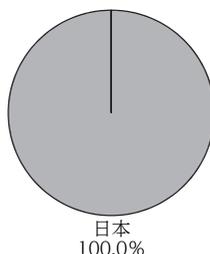
1万口当たりの費用明細

当期 (2015年2月21日～2016年2月22日)における費用はありません。

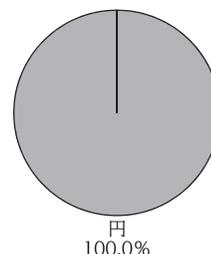
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。

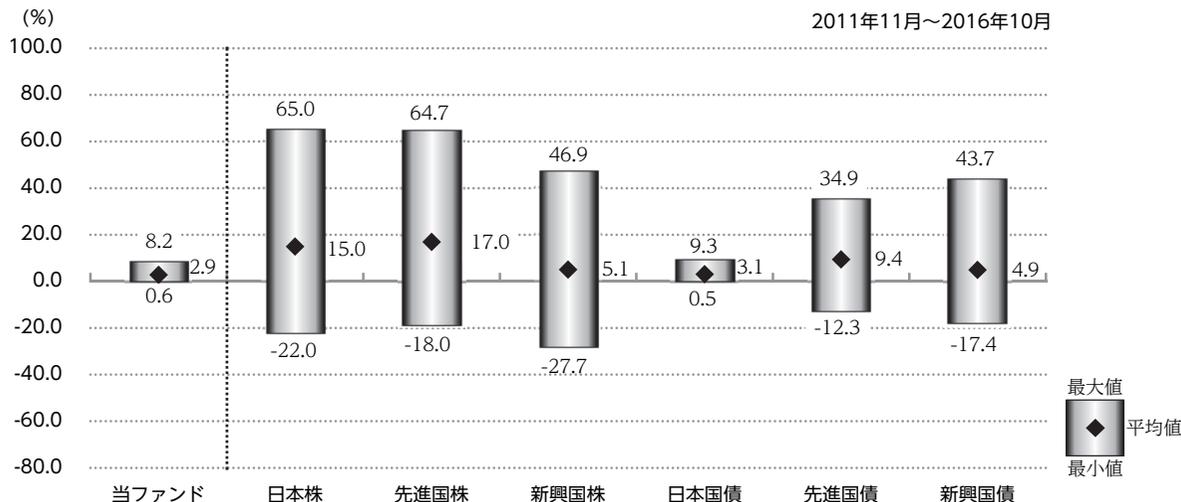
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日 (2016年2月22日現在) のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書 (全体版) の組入有価証券明細表をご参照ください。

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1) 上記は、当ファンドの騰落率(税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株・・・TOPIX(東証株価指数)(配当込み)
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

- すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。

- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。

(2016年4月1日)

約款変更

信託報酬率の上限を引き下げたことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2015年11月21日)

<購入・換金手数料なし>ニッセイ国内債券インデックスファンド

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に投資することにより、NOMURA－BPI総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
運用方法	<購入・換金手数料なし> ニッセイ国内債券 インデックスファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに限ります。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	